

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月7日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 U Tグループ株式会社

【英訳名】 UT Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山陽一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 山田隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	82,647	113,995	115,131
経常利益 (百万円)	5,745	4,424	7,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,734	1,846	4,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,766	2,105	4,326
純資産額 (百万円)	19,552	19,803	20,198
総資産額 (百万円)	51,337	55,259	52,666
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	92.52	45.75	106.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	33.3	36.2

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.73	28.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、水戸エンジニアリングサービス株式会社は、2021年7月1日付でUT M E S C 株式会社に変更しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりになります。

##### (マニュファクチャリング事業)

第1四半期連結会計期間より、2021年5月に株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループの発行済株式の100%を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、同5月に株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海及び株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの株式を追加取得し、全株式を取得したことにより、持分法適用会社から連結子会社としております。

(ソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間より、2021年10月に富士通エフサス・クリエ株式会社（U T エフサス・クリエ株式会社に商号変更）の発行済株式の51%を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(エンジニアリング事業)

第1四半期連結会計期間より、2021年4月に株式会社アーキ・ジャパンの親会社である株式会社A Jホールディングス及び株式会社アクト・ジャパンの全株式を所有するJ - C E P株式会社の発行済株式の20%を取得し、同4社を持分法の適用範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の進展や感染防止策の実施により経済回復の動きが徐々に広がりました。鉱工業生産は前年同期と比較し自動車工業を中心に多くの業種で上昇したことに伴い、12月の生産工程の有効求人倍率は1.86倍まで上昇する等、製造業の雇用情勢は求人等の動きに底堅さが見られ、持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、足元では新たな変異株の出現による国内外における感染の再拡大やサプライチェーンを通じた影響について注視が必要な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、自動車関連分野では、ASEAN諸国でのロックダウンを起因とする部材不足や世界的な半導体不足によって、大手自動車メーカーにおいて一部で生産調整が生じているものの、依然として完成車需要は強く、今後の生産正常化も想定されることから、人材需要が減退する等の影響は見られませんでした。一方、半導体・電子部品関連分野では、自動車向け半導体需要の増加や、次世代通信規格「5G」関連需要による半導体製造装置やデバイス等の生産拡大が進むなか、さらに世界的な半導体不足が拍車をかけて半導体需給がひっ迫していることから、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは急ピッチで生産能力を引き上げる動きが見られました。これに伴い、人材需要は活況となりました。

このような状況の下、当社グループは2020年5月20日に発表した第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）の2年目として、「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向け人材ワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、製造エンジニア育成を強化することでその領域を拡大し、顧客工場内の全工程でのシェアをさらに高めていくこと、併せて、地域の有力企業との業務提携やM&Aによって地域の職場での安定的な雇用環境を整備し、地域を網羅したキャリアプラットフォームの構築を目指しております。さらに、大手企業グループ向けの人材流動化支援を行い、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間では、前事業年度後半から急回復している人材需要へ対応するため、積極的な採用活動に取り組んだ結果、国内事業において13,219名の採用を実現したことにより、国内技術職社員数は過去最高となり、売上高を大きく増加させることができました。さらに、第4次中期経営計画に基づく地域プラットフォーム戦略の推進を目的として、2021年5月、愛知県を中心とする地域の派遣事業者である、株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの全株式を取得し、新規に連結子会社としたことが増収に寄与いたしました。また、同中期経営計画に基づくソリューション戦略を推進するため、2021年10月に富士通グループの人材派遣会社である富士通エフサス・クリエ株式会社（新商号 U T エフサス・クリエ株式会社）を新規連結いたしました。一方で利益面においては、売上成長を加速させるために採用活動を強化したことから採用関連費が一時的に増加し、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高113,995百万円（前年同期82,647百万円、37.9%の増収）、営業利益4,443百万円（前年同期5,728百万円、22.4%の減益）、経常利益4,424百万円（前年同期5,745百万円、23.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,846百万円（前年同期3,734百万円、50.5%の減益）、技術職社員数は40,078名（前年同期22,465名、17,613名の増加）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (マニファクチャリング事業)

マニファクチャリング事業では、大手自動車メーカーにて生産調整が継続したものの、今後の生産正常化が想定されることや、半導体・電子部品分野における引き続きの旺盛な人材需要から、受注獲得状況は好調な推移となりました。このような顧客企業の強い人材需要に早急に応えるため、積極的な採用活動を行ったことにより、技術職社員数を大幅に増加させることができました。また、地域でのさらなるキャリアプラットフォームの深耕、拡大を目指し、愛知県を中心とする地域の派遣事業者2グループ6社を新規に連結子会社といたしました。2021年5月末に株式会社プログレスの全株式を所有する株式会社プログレスグループ及び株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海、株式会社スリーエムスタッフの全株式を所有する株式会社スリーエムの全株式を取得しております。これらに伴い、売上高は伸長いたしました。

一方で費用面においては、戦略的な採用関連費の投下と新規連結に伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高76,177百万円（前年同期48,937百万円、55.7%の増収）、セグメント利益1,760百万円（前年同期2,796百万円、37.1%の減益）、技術職社員数31,638名（前年同期15,475名、16,163名の増加）となりました。このうち、前第4四半期連結会計期間より新規に連結子会社といたしましたGreen Speed Joint Stock Company、Green Speed Co., Ltd.及びHoang Nhan Company Limitedを除く国内の結果は、売上高71,366百万円（前年同期48,937百万円、45.8%の増収）、セグメント利益1,777百万円（前年同期2,796百万円、36.5%の減益）、技術職社員数22,076名（前年同期15,475名、6,601名の増加）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業では、2021年7月より、大手企業グループのインハウスソリューション®（正社員転籍型請負）による請負案件が新たに立ち上がったこと、及び2021年10月に富士通グループの人材派遣会社である富士通エフサス・クリエ株式会社（新商号 UT エフサス・クリエ株式会社）を新規連結したこと等により技術職社員数が増加し、売上高が伸長しました。一方で費用面においては、一部で半導体不足や部材調達不足の影響を受けたものの、人材需要の堅調な推移に伴い、技術職社員の採用を強化したことにより採用関連費が増加いたしました。

以上の結果、売上高25,260百万円（前年同期21,553百万円、17.2%の増収）、セグメント利益860百万円（前年同期1,082百万円、20.5%の減益）、技術職社員数5,742名（前年同期4,448名、1,294名の増加）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、大手半導体製造装置メーカーや半導体メーカーを中心とするフィールドエンジニアの需要が拡大いたしました。前事業年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下で運用が困難であった製造オペレータからエンジニアへのキャリアチェンジを支援する社内制度「One UT」の再開に加えて、半導体製造装置エンジニアを育成するための専門研修施設「テクノロジー能力開発センター」の4拠点目を大阪に開所し半導体製造装置エンジニアの育成・輩出を強化いたしました。また、建設技術者分野における需要の高まりを受け、技術職社員の採用と迅速な配属に注力したことにより売上高が伸長しました。一方で費用面においては、上述の人材需要に対応するために、技術職社員の採用を強化したことにより採用関連費が増加いたしました。

以上の結果、売上高12,584百万円（前年同期12,196百万円、3.2%の増収）、セグメント利益1,835百万円（前年同期1,862百万円、1.4%の減益）、技術職社員数2,698名（前年同期2,542名、156名の増加）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,592百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,533百万円増加したものの、現金及び預金が6,729百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,184百万円増加いたしました。これは主にM & Aに伴い、のれんが1,923百万円、その他無形固定資産が1,748百万円及び有形固定資産931百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は55,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,592百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,651百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が664百万円減少したものの、未払費用が2,783百万円、未払金525百万円及び未払消費税等が435百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が494百万円及び退職給付に係る負債が205百万円増加したものの、長期借入金金が1,358百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は35,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,987百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1,846百万円計上されたものの、利益剰余金による配当を2,663百万円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.3%(前連結会計年度末は36.2%)となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

2021年11月5日に公表しました2022年3月期通期連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)に変更はありません。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,363,067	40,363,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,363,067	40,363,067	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	40,363,067	-	686	-	235

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,351,100	403,511	-
単元未満株式	普通株式 11,867	-	-
発行済株式総数	40,363,067	-	-
総株主の議決権	-	403,511	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) U Tグループ株式会社	東京都品川区東五反田 1 - 11 - 15	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,266	18,537
受取手形及び売掛金	16,762	20,296
商品及び製品	25	289
仕掛品	7	42
原材料及び貯蔵品	52	59
その他	1,907	2,236
貸倒引当金	42	74
流動資産合計	43,979	41,387
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	464	1,395
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,005	5,928
リース資産	8	5
ソフトウェア	585	517
その他	942	2,690
無形固定資産合計	5,541	9,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	882	1,114
長期貸付金	17	13
長期前払費用	13	8
繰延税金資産	1,264	1,621
その他	559	632
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	2,681	3,334
固定資産合計	8,687	13,872
資産合計	52,666	55,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	2,687
短期借入金	191	17
1年内返済予定の長期借入金	2,328	2,463
未払金	1,590	2,116
未払費用	7,106	9,890
リース債務	9	10
未払法人税等	855	1,235
未払消費税等	2,841	3,277
賞与引当金	2,095	1,431
役員賞与引当金	94	96
預り金	2,878	2,887
その他	53	103
流動負債合計	22,564	26,215
固定負債		
長期借入金	9,163	7,804
リース債務	29	25
退職給付に係る負債	534	740
繰延税金負債	114	608
その他	62	61
固定負債合計	9,904	9,240
負債合計	32,468	35,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	18,091	17,273
自己株式	0	0
株主資本合計	19,116	18,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	28	95
その他の包括利益累計額合計	28	96
新株予約権	602	602
非支配株主持分	507	805
純資産合計	20,198	19,803
負債純資産合計	52,666	55,259

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	82,647	113,995
売上原価	66,943	93,741
売上総利益	15,703	20,253
販売費及び一般管理費	9,975	15,810
営業利益	5,728	4,443
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	-	23
雇用調整助成金	105	54
保険配当金	19	0
その他	17	42
営業外収益合計	144	123
営業外費用		
支払利息	35	42
為替差損	71	-
支払手数料	4	4
持分法による投資損失	-	84
その他	16	10
営業外費用合計	127	142
経常利益	5,745	4,424
特別利益		
固定資産売却益	-	4
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	4	4
組織再編関連費用	8	74
退職給付制度終了損	-	11
段階取得に係る差損	-	289
関係会社株式売却損	-	7
新型コロナウイルス感染症による損失	-	5
賃貸借契約解約損	-	111
特別損失合計	12	503
税金等調整前四半期純利益	5,732	3,925
法人税等	1,980	1,971
四半期純利益	3,751	1,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,734	1,846

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,751	1,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	13	151
退職給付に係る調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	14	151
四半期包括利益	3,766	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,747	1,971
非支配株主に係る四半期包括利益	18	134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

株式取得：株式会社スリーエム

株式会社スリーエム中部

株式会社スリーエム東海

株式会社スリーエムスタッフ

株式会社プログレスグループ

株式会社プログレス

富士通エフサス・クリエ株式会社（UT エフサス・クリエ株式会社に商号変更）

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

株式取得：J - C E P株式会社

株式会社アクト・ジャパン

株式会社A Jホールディングス

株式会社アーキ・ジャパン

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

1. 受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,046百万円、当第3四半期連結会計期間1,000百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度2,919,700株、当第3四半期連結会計期間2,791,200株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間3,085,711株、当第3四半期連結累計期間2,856,326株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,859百万円	1,885百万円
借入実行残高	107	-
差引額	1,752	1,885

(四半期連結損益計算書関係)

組織再編関連費用

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

主に連結子会社における事務所の統廃合に伴う諸費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

主に連結子会社における組織再編及び事務所の統廃合に伴う諸費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四

半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	254百万円	418百万円
のれんの償却額	316	506

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,663	66.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当32.00円、特別配当34.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マニファクチャリング 事業	ソリューション事業	エンジニアリング事業	計		
売上高						
派遣	40,474	10,906	10,641	62,022	-	62,022
請負	7,392	6,179	1,402	14,975	-	14,975
その他	1,031	4,464	152	5,648	-	5,648
顧客との契約から生じる収益	48,898	21,551	12,196	82,647	-	82,647
外部顧客への売上高	48,898	21,551	12,196	82,647	-	82,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	2	-	40	40	-
計	48,937	21,553	12,196	82,687	40	82,647
セグメント利益	2,796	1,082	1,862	5,741	13	5,728

(注)1. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、2020年4月にT B L Sサービス株式会社(UTビジネスサービス株式会社に商号変更)及び東芝情報システムプロダクツ株式会社(UTシステムプロダクツ株式会社に商号変更)の全株式並びに東芝オフィスメイト株式会社(UT東芝株式会社に商号変更)の株式を80%取得し、また、2020年7月に水戸エンジニアリングサービス株式会社(UT M E S C株式会社に商号変更)の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては445百万円であります。

「マニファクチャリング事業」セグメントにおいて、2020年11月に株式会社シーケルの株式を100%所有する株式会社シーケルホールディングスの全株式を取得、また、2020年10月にGreen Speed Co., Ltd.及びHoang Nhan Co., Ltd.の株式を100%保有するGreen Speed Joint Stock Companyの51%の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては2,518百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マニファクチャリング 事業	ソリューション事業	エンジニアリング事業	計		
売上高						
派遣	61,263	12,637	10,935	84,835	-	84,835
請負	13,322	7,738	1,488	22,549	-	22,549
その他	1,577	4,872	160	6,610	-	6,610
顧客との契約から生じる収益	76,162	25,248	12,584	113,995	-	113,995
外部顧客への売上高	76,162	25,248	12,584	113,995	-	113,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	11	-	26	26	-
計	76,177	25,260	12,584	114,021	26	113,995
セグメント利益	1,760	860	1,835	4,456	13	4,443

(注) 1. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マニファクチャリング事業」セグメントにおいて、2021年5月に株式会社プログレスの株式を100%所有する株式会社プログレスグループの全株式、また株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海及び株式会社スリーエムスタッフの株式を100%所有する株式会社スリーエムの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,335百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	富士通エフサス・クリエ株式会社
事業の内容	人材派遣事業、システムの運用サービス・ヘルプデスク等の請負事業

(2) 企業結合を行った主な理由

富士通エフサス・クリエ株式会社は、富士通株式会社や株式会社富士通エフサスをはじめとする富士通グループ企業を主な取引先としております。従業員約1,200名が在籍し、銀行や官公庁、外資系企業など様々な業種・業態に事務系派遣やICTに関するエンジニア派遣、社内基幹システムなどのITインフラの運用に関するヘルプデスク・サポートデスク等の請負事業等を行い、取引先の経営環境に即応した最適な人材ソリューションを提供しています。

当社グループのソリューション事業では、大手企業グループ向けに人材流動化をはじめとする構造改革支援を提供しております。富士通グループとは、従前より製造派遣で培ったリレーションシップのもと、2018年には富士通アプリコ株式会社(現商号・FUJITSU UT株式会社)の株式を51%取得して人材派遣事業での協業を進めてまいりました。今回の株式取得は、富士通グループとの関係を一層強化するものであり、両社の強みやノウハウを融合することによって、より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォーム企業として、この先に大きく進むことが想定される人材活用の構造的変化という大きな課題の解決に貢献するものと判断し、この度、同社の株式を51%取得することを決議し、2021年10月1日付で株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

UT エフサス・クリエ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	178百万円
取得原価		178

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 13百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

4百万円

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	92円52銭	45円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,734	1,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,734	1,846
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,915	40,362,889
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月 7日

U Tグループ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 三 島 陽  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 延 史  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tグループ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。